

平成30年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		4-	1
事業名	賦課徴収経費	会計	款	項	目
		一般	2	2	2
施策	6 語らいのあるまち	課名	税務課		
	6-4 行財政運営の充実したまちをつくる	係名	課税係・徴収係		
	6-4-2 効率的行財政の運営				
主要施策	①健全な財政基盤の確保		④自主財源の確保		

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	納税義務者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	公平でかつ適正な賦課徴収事務を行い、効率的に町の自主財源を確保する。
事業内容	税負担の公正・公平性を確保するため、電算システムを活用し、賦課徴収、滞納整理事務及び窓口業務の効率化を図り、法改正に適したシステム等改修を随時実施し、適正課税を行なう。 また、納税意識の向上を目的とし、法に従って滞納整理事務を行い、収納率の維持を目指す。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	平成31年(目標)
指標	1	町税の収納率(現年分)	99.4	99.4	99.47	%	↑	98.8
	2	町税滞納繰越分の収納率	28.8	59.4	57.84	%	→	31.85
	3							
	4							
	5							
			平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		平成31年度(予算)	
全体事業費(千円) A+B					44,326	57,369	100,901	
財源内訳	直接事業費 A				44,326	57,367	52,247	
	うち一般財源				17,243	30,665	28,247	
人件費(千円) B					0	2	48,654	
内訳	一般職員(人・千円)				0	2.42	7.11	46,926
	臨時職員(人・千円)				0	0	0.96	1,728

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続(事業を現状どおり継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30年度の改善計画		③取組の課題	セキュリティ対策について、庁内での認識、対応に温度差があり、庁内全体での改善が必要である。
②H30年度に実施した取り組み	情報等の漏洩が起きないためのセキュリティ対策について、職員の意識向上を図るため、積極的に研修等へ参加させると共に、課内での改善に努めた。	④今後の改善計画	所管する情報の管理については、再度徹底した管理を行なう。